

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

世銀予測、2026年世界成長率は2.6%

世界銀行は2026年世界経済見通しで、世界全体の成長率予測は2.6%となると発表した。前年6月時点の予測から0.2ポイント上方修正しており、背景に金融緩和や財政拡張政策によって成長を下支えするとみている。また、2027年の世界成長率は2.7%と予測しており、今年から来年は安定成長を維持するとみている。日本については2025年の1.3%成長予測から2026年は0.8%に減速するとの見通しを示している。

2025年企業倒産、2年連続で1万件超

東京商工リサーチは2025年の企業倒産は1万3000件だったと発表した。前年比2.9%増で、2年連続で1万件を超えており、2013年以来高い水準にある。同社では2026年も円安により原材料価格が高騰し、日銀による利上げで借入金利上昇、米政権での関税政策などといった経営リスクがあると指摘している。2025年は負債総額が前年比32.1%減の1兆5921億円で、大型倒産は少なく、小規模倒産が全体の8割近くを占めていた。

進む円安と長期金利上昇

1月13日の外国為替市場で円相場は対ドルで下落し、一時1ドル＝159円台となった。また、対ユーロでも1ユーロ＝185円となり、1999年のユーロ導入後で最安値となった。日本政府の積極財政が進み、財政状況が悪化するとの見方から円が売られる状況となった。また、同日の国債市場で長期金利の指標となる新発10年債の利回りが上昇し、終値利回りは2.160%となり、1999年2月以来、26年11ヵ月ぶりの高水準となった。

がん5年生存率、厚労省初の調査

厚生労働省が初めて集計調査した2016年に「がん」と診断された人（15～99歳）の患者で5年生存率は、前立腺や甲状腺、皮膚は90%を超え、高かったことが分かった。逆に、5年生存率が低かった部位別では肝臓（33.4%）、膵臓（11.8%）だった。発症した部位によって大きな差が見られた。また、同省が発表した人口分布を同じと仮定する「年齢調整罹患率」から算出した人口10万人当たりの患者数が多かったのは秋田県（411.4人）で、最少は宮城県（346.4人）だった。

協会けんぽ、保険料率を9.9%に引下げ

全国健康保険協会（協会けんぽ）は2026年度の全国平均の保険料率を前年度比0.1ポイント減の9.9%とすることとなった。背景には、ここ数年の賃上げにより保険料収入が増加し財政が安定していることが挙げられており、保険料引き下げは34年ぶりとなる。2012年度以降は全国平均10.0%（労使折半）に据え置かれてきたが、今回の保険料率の引き下げによって、全国の中小企業で働く社員約4千万人の手取り収入が増えることとなる。都道府県ごとの保険料率は1月末頃に決定となる。

全国28道県でバス乗客は50%超減に

共同通信の分析調査によると、47都道府県の乗り合いバス乗客数は1995年度と2024年度の国の自動車輸送統計を比較したところ、28道県で50%減少していることが明らかになった。過去30年間で、年間乗客数は約58億人から約38億人に減少していた。乗客数の減少率を都道府県毎にみると、秋田が75.5%で最も大きく、高知（71.6%）、福島（69.8%）が続いた。他方、乗客数の増加したのは0.1%増の埼玉だけで、減少率が小さかったのは千葉、東京、神奈川の大都市部だった。

2025年平均月収、過去最高の34万円

厚生労働省は2025年の賃金構造基本統計調査で、フルタイムで働く人の平均月給は34万6000円だったと公表した。前年比3.1%増で、比較可能な1976年以降で最高だった。学歴別にみると、大卒が前年比2.7%増の39万6300円、高卒が同2.9%増の29万7200円だった。また、年齢別に月給の上げ幅をみると、25～29歳の4.6%が最も大きく、次いで、19歳以下が4.5%増、20～24歳が4.4%で続き、最小は55～59歳の1.1%だった。

家庭の不用品「隠れ資産」、推計90兆円

メルカリが家庭で1年以上使っていない不用品を調査したところ、家計簿には表れない「隠れ資産」は推計で90兆円に上ることが分かった。同社が1年以上放置しているファッション用品などの個数を調べ、平均取引価格を参考に「隠れ資産」の総額を推計したもの。その総額は約90兆5352億円で、国民1人当たりの資産額は約71万5千円だった。1人当たり平均資産額が最も多かったのは、中部地方の89万8765円で、最も少なかったのは北海道・東北地方の48万3266円だった。